

ポルトガル
鉦工業プロジェクト選定確認調査
(工業分野振興開発調査)

報告書

1988. 6. 12—1988. 6. 26

1988年6月

国際協力事業団
鉦工業計画調査部

鉦計画
J R
88-197

ポルトガル
鉦工業プロジェクト選定確認調査
(工業分野振興開発調査)

報告書

1988. 6. 12-1988. 6. 26

JICA LIBRARY



1075486(9)

1987

1988年6月

国際協力事業団
鉦工業計画調査部

国際協力事業団

19387

目 次

I. 調査団構成	1
II. 日程及び主要面談者	1
III. 総合所見（高原，藤代）	3
IV. 協議内容（等々力）	5
V. ポルトガルの投資環境（水吉）	9
VI. 参考資料	20
1. 行政組織に係る大統領令及び組織図	21
2. 調査内容と実施スキーム	28
3. ポルトガル・コンサルタント一覧	29
4. ポルトガルの中期開発戦略	37

I. 調査団構成

担 当	氏 名	所 属
団 長	高 原 弘 栄	通商産業省 通商政策局 経済協力部 技術協力課長
調 査 企 画	等々力 勝	国際協力事業団 鉦工業計画調査部 工業調査課長代理
技術協力行政	藤 代 尚 武	通商産業省 通商政策局 経済協力部 技術協力課
貿 易 振 興	水 吉 徹 夫	日本貿易振興会 機械技術部 機械課長

II. 日程及び主要面談者

(日 程)

6月18日(土)	21:10	東京発 (JAL 427)
6月19日(日)	13:30	リスボン着 (SR 690)
	15:30	日程打合せ
6月20日(月)	10:15	ホテル発
	10:30	今西日本人会会長 (三井物産) との懇談
	11:45	大使表敬
	15:30	外務省との合同会議
6月21日(火)	9:00	ホテル発
	9:30	アントニオ・ソウザ工業省副大臣表敬及び工業省との会議
	11:45	経団連との会議 (CIP 副会長)
	15:00	自動車工業会との会議
	17:00	電子及び電子部品工業会との会議
6月22日(水)	9:40	ホテル発
	10:00	IPE (国家投資持株会社) との会議
	11:30	工業技術研究所訪問
	15:00	AUTOSIL 社訪問 (バッテリー)
	17:00	AIP (工業協会) との会議
	19:00	ミラ・アマラル工業エネルギー大臣表敬
6月23日(木)	15:00	リスボン発 (AF 500)
		パリ着
6月24日(金)	10:00	DAO 訪問 (経済統計局 ターナー氏)
		資料収集
	20:00	DAO 河野専門家ヒアリング
6月25日(土)	20:00	パリ発 (JAL 406)
6月26日(日)	14:45	東京着

(主要面談者)

工業エネルギー省

Mira Amaral

Antonio Sousa

João V. Gonzalves

José Guerreiro Joaquim

Martim Cabrol

Secretary of State (Industry)

Assessor

Subdirector-general

Direcção-Geral do Comércio Externo

Projects Dept., Foreign Trade Institute

外務省

Dr. Santa Clara Gomes

Jose Tadeu Soares

政治経済局長補佐

文化局部長

国家科学技術庁

Dra. Maria Eugenia Tavares Rodrigues

国家投資科学技術審議会

Dr. Felix Ribeiro

CIP

João Manuel Dotti

Director

AIP

Omar Silva Karim

Vice President

Duarte Ivo Cruz

自動車工業会

João Marques

General Manager, ELO

Eng. Jorge Noronha Falcão

Administrador, IPETEX

Pedro M. O. Sena Da Silva

Acumuladores Autosil

J. Pedros Ramalho

Simoldes Plasticos

Anibal B. Ferreira Dias

Fabrica Portugal

Manuel A. Alegria Garcia

Technical Direction, Simoldes AÇOS, LDA

電子・電子部品工業会

Carlos R. Pigarra de Oliveira

Director General, ANIMEE

Augusto Marques dos Santos

ALCATEL

Antonio Rebelo

VITROHM

Silvestre de Jesus Mendes

Radio Communicating Products Manager,

SISTEL

Ⅲ. 総合所見

1. 調査目的

本調査は、ポルトガル政府の要請に基づき同国の工業分野の現状調査を実施するとともに、政府・民間等の関係機関と協議を行い電子部品産業（特に通信機器、音響機器分野）、電気部品産業、医療機器、先端機器産業、自動車（同部品）産業、鉄鋼業等の産業分野における改善育成のための開発調査案件の発掘を目的としたものである。

2. ポルトガルの政治・経済政策

(1) 1974年の革命後の政治的混乱、その後の2回にわたる石油ショック等により、ポルトガルでは深刻な経済不振に陥った。83年に発足したソアレス内閣は、このような経済の危機的状態に対処すべく財政赤字の削減と対外債務の抑制管理を主眼とした緊縮財政政策を採用するとともに、EC加盟に向けて国内経済の自由化、近代化を目指した銀行、保険、セメント及び肥料の主要部門の民間開放を進めた。その後、ソアレス内閣の引締めにより予想以上の不況の深刻化と投資の激減を招き、極めて困難な状況をもたらされたとして、85年に発足したシルバ内閣は、金利の引下げ、所得税減税、国営企業の経営の改善等の景気刺激策をとった。

最近の経済状況は、上記シルバ内閣の景気刺激策及び86年のEC加盟を契機に経済は顕著な回復を示した。87年は、85年後半から始まる経済回復の3年目に入り、概ね順調に成長した。この年の優先課題は、インフレの抑制、設備投資の促進、公共部門の赤字削減等、EC市場との適応を図りつつ積極的な景気刺激策が実施されていることであり、第2次シルバ内閣の経済政策がより一層明確になり、ポルトガル経済は新しい段階に入ったと思われる。

- (2) このように最近のポルトガルの政治情勢は安定を見せ経済も急速な発展を見せているが、
- ① 国民一人当たりのGNPは約2900ドル（1986年）と他のEC諸国と比較して極めて低位にあること。
 - ② 他のEC諸国からの投資は増大しているが、観光に片寄り製造業への投資は低迷し、近代化が遅れていること。
 - ③ 港湾、道路等の産業インフラの整備が遅れていること。
 - ④ 失業率は最近改善されつつあるが、8%台と比較的高いこと。
- など、総じて開発途上の位置にある。
- (3) ポルトガル政府では1992年のEC市場の完全統合に向け、経済体質の強化を図り、ECの援助による産業インフラの整備を進めるとともに産業の近代化を推進するため、
- ① 既存企業への投資の促進
 - ② 衰退産業に対する再建策

③ 品質、生産の向上、人材育成

などを柱として振興計画を策定中である。

3. 今回調査の内容と所見

(1) ポルトガルの電子電気部品産業・医療機器・自動車部品産業は、自動車用バッテリーメーカーであるAUTOSILのように独自の販売ルートを持ちフランス・スペイン等への輸出を行って国際的な企業として成長しつつあるものもあるが、総じて規模も小さく近代化が遅れている。ポルトガル政府の産業の振興計画においてもこれらの産業の近代化は重要な政策課題として位置付けられており、関係業界も、ECの完全統合に対応するため当該産業の競争力の強化は差し迫った課題だと認識している。このため、海外からの投資・技術移転が特に重要と考えており、本年4月のわが国からのポルトガル投資ミッションに大きな期待が寄せられたのもこのような背景によるものである。特に先端技術の研究開発、技術者の養成が遅れており、バイオインダストリー、ファインケミカル、ロボット、レーザー、ニューセラミックス、電子・電気、情報産業等の分野での協力を期待している。

(2) 本調査団は、国際協力事業団の技術協力（開発調査）スキームの説明を行うとともに、この調査が今後の日・ポの産業協力、特に日本からポルトガルへの投資や技術移転促進につながることを指摘し、ポルトガル政府において日本に協力を期待する分野の絞りこみを速やかに行うよう要請した。

ポルトガル政府として日本からの協力について深い関心を有しているが、産業界において調査の内容、日本の協力の位置付け（他のOECD諸国との関係）等についてコンセンサスを得るのに尚時間を要するとの印象を受けた。

ポルトガルの産業基盤の強化は、1992年のEC市場の統合時において、ECが域外に対し自由貿易体制を拡大強化する方向に進むか、保護主義的側面を残さざるを得なくなるのかに影響を与える側面を有するものと考えられることから、日本としても今回の調査に基づき今後とも日・ポ間の情報・意見交換を強化し、技術協力の円滑な実施がなされるよう努力する必要がある。

IV. 協 議 内 容

調査団は工業エネルギー省及び各工業会に対し、我が方ミッションの目的を述べるとともに JICA スキーム（主として開発調査）の説明を行い協力の可能性を協議した。協議内容は以下のとおりである。

1. 工業エネルギー大臣表敬

ミラニアマラル大臣の調査団に対する発言の要旨は以下のとおりである。

- ① ポルトガルは EC 諸国の中で遅れてはいるが、EC であることには違い無い。現在「ポ」経済は急速に発展しており、政治・社会的にも安定している。また、労働賃金が安価であること等、投資条件は整っている。
- ② 現在、日本からの投資は少ないが、今後増加されることを期待する。
- ③ 「ポ」政府としては、民間投資を中心に経済発展を推進している。

2. 工業エネルギー省副大臣

アントニオソウザ副大臣の発言の要旨は以下のとおりである。

- ① 「ポ」の自動車部品、電気・電子部品産業に対する日本よりの J. V. を歓迎する。
- ② 「ポ」国産業振興計画の重点項目は次の 3 点にある。
 - a) 既存企業への投資促進
 - b) 衰退産業の再建
 - c) 品質・生産性の向上、人材育成
- ③ 現在 EC 諸国との経済レベルを調整するためのプログラムを策定中である。プログラムは 7 つあり、中・長期計画（5 年）、短期計画（2～3 年）に分けられている。
- ④ JICA との協力の可能性、具体的な内容については自動車工業会等民間団体との会談の場で十分話し合っていたきたい。工業省としても非常に興味深いものであると認識している。

3. ポルトガル経済団体連合会

CIP（ポルトガル工業連盟） ドッティ会長

- ① 東京に Industrial Center（Show Room）を設立する予定である。
- ② 「ポ」国工業を全般的に見て技術導入が必要である。日本との関係では J. V. がうまく活動している。
- ③ CIP の活動としては
 - a) 各メンバー団体のコーディネーション
 - b) 異なるセクター間の関係緊密化

c) 政府系企業の民営化、労使関係などについて政府とのコンタクト等を行っている。

4. 国家投資・合併促進会社 (IPE)

バルトーロ氏

- ① 日本はIPEの重要なターゲットの1つである。例えば自動車産業などの投資にとってより重要であると言える。
- ② IPEにとって実績のあるセクターは以下のとおりである。
 - a) アグロビジネス・アグロインダストリー
 - b) 金属加工
 - c) セメント・ガラス等の素材産業
 - d) 運輸産業
- ③ IPEの活動は
 - a) 既存企業への投資と技術革新
 - b) 国内や海外ベンチャー企業の支援
 - c) 新規プロジェクト投資
 - d) 政府のセクター構造調整策に沿ったプログラムの実施
 - e) 資本不足の企業への資本参加である。

5. ポルトガル工業協会 (AIP)

- ① 現在1,200 団体が加盟しており以下の活動をしている。
 - a) 経営者、技能者の教育、訓練
 - b) 研究・開発
 - c) 見本市・展示会の開催
 - d) 経済情報等の提供
 - e) 経営コンサルタント
- ② 海外との関係では、海外企業との合併、見本市の開催、EECの投資によるインフラの整備、EIACC、UNICE、ICO 等国际団体への加盟を行っている。
- ③ 1985 年以降R/D投資が活発になり、大学、研究所との契約も行っている。また技術者の訓練も3倍になった。分野的にはマイクロエレクトロニクス、バイオテクノロジーに力点を置いている。ECとの結びつきも強まっている。R/Dには投資の1%はまわすようにしているが、他国からの投資、技術提携は重要な戦略である。

6. 各種工業会

自動車工業会、電子及び電子部品工業会に対しては JICA のスキームの説明を行うとともに協力の可能性を打診したが、わが国に対して協力を要請したいと言う明確な反応は得られず、意見調整の時間を与える必要が認識された。日本の高いレベルの技術導入を行いたいものの、一方で警戒心も強く、業界団体内部で意見がまとまれば正式要請としてあがるものと思われる。

7. 日本人会

今西会長

- ① 単に技術を導入するだけでなく、販路も同時に持ち込むことによって成功している企業があるが、このような進出の方がポルトガルには適している。またポルトガルのみならずスペインも市場として考えられる。ポルトガルを加工基地として使う再輸出型でも良い。
- ② EC 加盟後スペイン企業の進出が増加している。裾野産業は発達しておらず、労働集約型でないと難しい。道路整備は EC が力を入れているが港湾については未整備である。
- ③ EC としては 100% の日本資本の進出を嫌う傾向があり、EC 内に存在する日系企業の方が進出し易い。
- ④ 人材養成の方法は、経営はフランスで学び、技術は提携先で学ぶのが一般的である。

また、調査団は工業技術研究所 (LNETI) 及び Autosil 社 (バッテリー製造会社) を訪問し、活動状況を視察した。

さらに、本件調査が実施された場合、EC 内での市場調査が必要なことからローカルコンサルの活用が不可欠と思われるが、参考にリストを付している。このうち特に実力のある社は以下のとおりである。(一部リスト外)

- COBA
- CONSULPLANO
- Empresa Geval de Fomento
- Hidroprojecto
- Hidrotécnica
- Lusotecnica
- Partex
- PROFABRÍL
- SISMET

なお本件の要請がなされた場合、工業エネルギー省の General Direction for Industry (Planning を担当しているセクション) がカウンターパートとなる模様である。

ポルトガルの帰路 OECD に立寄り情報収集を行ったが、その内容は以下のとおりであった。

(面談者)

Mr. Turner Head of Contry Studies Division

(内 容)

- ① 以前は行政が複雑であったが、規則などをスッキリさせた結果、外国投資は増加している。
- ② オイル価格の減少によりインフレがおさまってはいるが、労働コストは上昇気味である。これを押えるため政府がコントロールをしているが、他国（アジア、ユーゴ等）に比較しても高めである。
- ③ インフラの問題はECが協力していくので問題は減少していくものと思われる。

V. ポルトガルの投資環境

1. 概況

86年1月のEC加盟に伴う域内自由流通による市場の拡大、74年の革命以降の民主体制の確立と最近における政治の安定、近年における順調な経済の発展、さらに優れた労働力の豊富な存在、政府の積極的な外資導入政策等、ポルトガルの投資環境は顕著な改善を示している。

外国投資実績は、年次による増減違いはみられるものの、順調に推移しつつあり、特に最近では外国投資ブームの様相さえみられるほどの増加がみられる。

2. 外国投資の現状

外国投資院（IIE）発表による最近の外国投資実績は別表のとおりであるが、80年以降、86年を除き一貫して増加している。84年、85年においては、86年のEC加盟を見込んだ投資と84年に民間部門にも開放された金融・保険等への外資導入等があつて、前年比各々75%、53%の高い伸びを示した（実績はいずれもエスクード・ベースに基づく、以下同じ）。

さらに、87年においては前年の落ち込みをカバーするとともに、88年に入ってもその勢いは続いている。

投資実績を国別にみると、フランス・英国・西独を中心とするEC諸国が占める割合が高いのが大きな特徴となっている。さらに、86年スペインのEC加盟以降、ポルトガル・スペイン間の貿易・投資上の障害が取り除かれたことから、スペインの対ポ投資が急増している。

EC諸国以外では、米国・スイスからの投資が多い。

他方、業種別にみると、投資規模そのものが必ずしも大きくないため、個別のプロジェクトによって影響を受ける傾向が強く、明瞭な傾向はとらえ難い面はあるが、最近の傾向としては以下の点があげられる。

まず、金融、卸・小売業、レストラン・ホテル等のサービス部門への投資が多いこと。製造業では自動車・同部品（輸送機器）、石油化学・プラスチック部門等への投資が比較的コンスタントにみられること、木材・コルク、繊維・皮革等の伝統産業への投資が増加傾向にあること等が指摘できる。

不動産部門への投資が、特に87年以降急増していることは注目される。

3. 外資政策

86年の外国投資法の改正により、内外投資の無差別化、投資手続きの簡素化、投下資本に係る対外送金の保証等が証明され、外国投資促進を図る制度面の整備が行われた。

現在の外資法の主な特徴は以下のような点である。

外国投資推移（国別）

100万ESC

	1980		1981		1982		1983		1984		1985		1986		1987		1988(1-3)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
EC	2,777	44.6	4,845	52.3	4,088	43.0	9,748	62.0	10,467	37.9	29,185	68.8	16,775	68.5	44,714	72.6	17,416	64.8
ベルギー	87	1.4	125	1.4	119	1.2	824	5.2	199	0.7	1,911	4.5	418	1.7	1,960	3.2	173	0.6
デンマーク	217	3.5	115	1.3	6	0.1	49	0.3	379	1.4	139	0.3	89	0.4	827	1.4	276	1.0
スペイン	135	2.2	163	1.7	1,596	17.4	1,542	9.8	641	2.3	1,512	3.5	2,718	11.1	12,417	20.1	1,461	5.4
フランス	1,475	23.7	2,844	30.7	962	9.9	3,135	19.9	3,212	11.9	3,506	8.3	2,319	9.5	4,874	7.9	3,713	13.8
ギリシャ	—	—	—	—	—	—	0	0.0	—	—	—	—	1	0.0	2	0.0	—	—
オランダ	202	3.3	381	4.1	91	0.9	365	2.3	1,167	4.2	2,104	5.0	400	1.6	1,885	3.1	1,034	4.0
イタリヤ	9	0.1	22	0.2	66	0.7	68	0.5	173	0.6	305	0.7	570	2.3	375	0.6	76	0.3
ルクセンブルグ	65	1.0	72	0.8	112	1.2	499	3.2	280	1.0	528	1.2	1,112	4.5	4,286	7.0	214	0.8
英国	195	3.1	346	3.7	613	6.3	1,535	9.8	2,679	9.7	17,662	41.7	5,499	22.5	14,680	23.8	7,515	28.0
西独	392	6.3	777	8.4	519	5.3	1,009	6.4	1,145	4.2	1,505	3.6	3,633	14.8	3,408	5.5	2,941	10.9
アイルランド	—	—	—	—	4	0.0	722	4.6	512	1.9	13	0.0	16	0.1	—	—	13	0.0
EFTA	1,444	23.2	1,155	12.5	969	9.9	1,899	12.1	3,687	13.3	3,071	7.2	4,499	18.4	4,342	7.0	2,214	8.2
オーストリア	—	—	2	0.0	3	0.0	1	0.0	21	0.1	1	0.0	90	0.4	7	0.0	9	0.0
フィンランド	0	0.0	9	0.1	—	—	1	0.0	6	0.0	92	0.2	13	0.1	1,013	1.6	1	0.0
ノルウェー	3	0.1	67	0.7	16	0.2	—	—	41	0.1	210	0.5	40	0.2	513	0.8	130	0.5
スウェーデン	225	3.6	166	1.8	80	0.8	59	0.4	823	3.0	420	1.0	490	2.0	284	0.5	158	0.6
スイス	1,216	19.5	911	9.9	870	8.9	1,838	11.7	2,796	10.1	2,348	5.5	3,866	15.7	2,525	4.1	1,916	7.1
米 国	769	12.3	2,228	24.1	2,130	21.8	951	6.1	9,671	35.0	6,208	14.7	1,897	7.7	6,904	11.2	5,120	19.1
日 本	106	1.7	34	0.4	235	2.4	171	1.1	1,058	3.8	—	—	256	1.1	1,518	2.5	231	0.9
その他	1,139	18.2	990	10.7	2,329	22.9	2,954	18.7	2,761	10.0	3,892	9.3	1,072	4.3	4,149	6.7	1,892	7.0
合 計	6,235	100	9,252	100	9,651	100	15,723	100	27,644	100	42,356	100	24,499	100	61,627	100	26,874	100

出所：外国投資院（IIE）

外国投資推移（業種別）

100万ESC

	80	81	82	83	84	85	86	87	88(1-3)
農・林・漁業	278	521	128	494	368	740	687	1,946	831
鉱業	601	477	959	674	1,203	4,270	1,090	633	257
加工業	3,036	4,482	4,035	6,033	9,571	20,552	7,718	18,959	10,330
食品・飲料・タバコ	602	90	206	964	1,327	1,519	727	827	2,726
繊維・衣料・皮革	228	244	266	291	858	1,047	1,286	2,038	483
木材・コルク	10	133	86	123	42	592	302	2,939	127
紙・グラフィックアート・出版	276	1	173	698	172	8,620	150	1,662	1,763
石油石炭化学・プラスチック	340	411	440	856	1,395	4,357	2,244	2,390	2,848
非金属鉱物加工	12	17	67	19	251	971	285	4,944	39
基礎金属	166	1,367	113	956	280	576	932	68	85
金属機械・プラント・輸送機	1,290	2,214	2,617	2,010	5,221	2,834	1,521	4,061	2,226
その他加工業	112	5	67	116	25	36	271	30	33
建 設	65	76	136	184	193	166	321	1,302	1,098
卸小売	862	1,117	1,733	3,195	6,459	2,855	3,769	6,644	2,575
レストラン・ホテル	383	834	1,202	832	2,786	2,464	5,975	9,568	1,121
運輸・倉庫・通関	36	23	233	180	643	409	418	1,885	72
銀行及びその他金融	632	982	726	2,796	4,235	8,908	1,504	15,060	6,127
保 険	57	5	13	1	98	154	1,543	682	201
不動産	186	693	484	1,045	1,177	1,139	1,065	4,549	4,148
その他サービス	98	42	102	289	911	699	109	399	114
合 計	6,236	9,252	9,751	15,723	27,644	42,356	24,199	61,627	26,874

出所：外国投資院（IIE）

- (1) 内資・外資の同一取扱い。したがって、経済活動の領域や投資インセンティブ等の恩典措置については同一の取扱いを受ける。
- (2) 投資禁止業種（政府に留保されている分野）
- 電力の発電・送電・配電
 - 一般消費向け天然ガスの生産と分配
 - 上・下水道
 - 郵便・通信
 - 鉄道・航空
 - 都市交通（軽旅客自動車は除く）
 - 港湾・空港開発
- (3) 制限業種（技術力・マーケティング力等により、政府個別審査を経てマイノリティ参加が認められる。）
- 武器産業
 - 石油精製
 - 基礎石油化学
 - 鉄鋼
 - 地下資源開発（期限付利権）
- (4) 投資申請

外国投資を事前申告による投資とプロジェクト契約による案件との2制度を導入。後者はポルトガル経済に大きなインパクトを与える大規模投資が該当し、それ以外は前者に属する。手続きはいずれも外国投資院所定の様式に基づいて行われる。

事前申告制度による投資は、外国投資院の申告受理日から起算し、2カ月以内に認可に係る回答が出される。2カ月以内に回答が無い場合には、申告案件は自動承認されたものとみなされる。

審査のポイントは、新規雇用の創設、外資バランスへの貢献、国内資源・材料・サービスの利用、産業構造改善への貢献、地域開発への貢献、新製品または品質改善・技術進歩への貢献等である。

契約制度によるプロジェクト審査に当たっても、上記諸点が考慮される。

なお、投資インセンティブの付与については、事前申告制度においては個々の企業が所管機関へ申請することになるが、契約制度においてはプロジェクト審査の過程で恩典付与が決定される。

上記制度とは別に、EC域内居住者による外資シェア20%以内及び88年では236万エスクード以内の投資については外国投資院への登録のみでよい。

(5) 利益送金等の保証

外国投資に伴う配当、利益、ローン返済、投下資本の回収等の外貨送金、ロイヤリティ、技術料送金等は申告済み計画の範囲内で自由に行える（事前に中銀の計画承認が必要）。

また、投資に伴う用地取得も自由に行うことが保証されている。

4. 投資インセンティブ

内外無差別の原則がとられているため、特に外国投資のみを対象としたインセンティブ制度はとられていない。国内企業向けの各種インセンティブ制度がそのまま外国投資についても適用されている。

製造業を中心とした主なインセンティブ制度として

- EC基金（地域開発基金等）に基づくインセンティブ
 - 投資促進のための税制恩典
 - 産業振興、特定地域対策及び雇用促進を目的とした補助金制度
- 等に分類できるが、個々のインセンティブは以下のようなものがある。

(1) EC基金関連：EC地域開発基金に基づくインセンティブ

鉱工業及び観光産業向けの補助金支給が主な内容である。最大限70%までが可能。具体的には次の3つの制度。

- 地域振興インセンティブ（SIBR）
- 観光産業向けインセンティブ（SIFT）
- 地場産業開発インセンティブ（SIPE）

<地域振興インセンティブ>

（Decree-Law No.15-A/88 ……1988-1-18, Order No.36-A/88 1988-1-18）

対象は鉱工業の地域格差是正を図るための工業活動の振興と工業の近代化、改善及び雇用促進等が目的とされている。

プロジェクトの具体的な補助金額は、中小企業振興院（IAPMEI）が工業エネルギー省の政策に基づいて決定する。

インセンティブ取得の条件としては

- ア．プロジェクトを4年以上継続すること
 - イ．新事業の場合総投資の25%が自己資本により充当されていること
 - ウ．有形固定資産への投資が少なくとも10百万ESCあること
 - エ．8,000万ESCを超える投資については、早期操業開始及び外資バランス面から条件が満たされること
- 等があげられる。

地域別の補助金支給の基準

地域 \ 目的	地域経済活性補助率 (A)	雇用促進補助金 (B)
第1地域	5 ~ 20 %	1人当たり最高 20万ESC
第2地域	15 ~ 30 %	1人当たり最高 30万ESC
第3地域	25 ~ 40 %	1人当たり最高 40万ESC
備考	対象投資額の 65 % max	対象支出額の 15 % max

- (注) 1. 対象投資～工場建物、技術指導料、生産設備、計画関連調査費
 2. (A)+(B)は上限2億2,000万ESC
 3. 地域開発戦略と合致した場合、10%増加

<地場産業開発インセンティブ>

(Decree-Law No.15-B/88 1988-1-18)

中小企業振興院所管の地場産業—鉱工業、ホテル、レストラン、観光産業、運輸業等の分野の中小企業への投資を目的としたプロジェクトポテンシャル調査の支援である。

補助金支給額はプロジェクトの予想収益に応じて決められるが、地域の特例としてリスボン市周辺、ポルトガル市周辺地域は50%、その他の地域は70%が上限となる。

最大1調査当たり1,500万ESC、公開義務付である。また資金援助の外に近代化のための技術支援も含まれている。

EC社会基金に基づくインセンティブ(ESF)：EC12カ国内の若年労働者(25才以下)の質の均一化とハンディキャップ労働者の社会適応の支援を目的とする。

主な内容は次のとおり。

- ア. 職業訓練と指導
- イ. 雇用創出効果のあるプロジェクトへの支援(雇用斡旋、資金援助)
- ウ. 移住労働者の質の平均化
- エ. 雇用創出のためのコンサルタントとサービス

当該制度によってポルトガルの場合、必要資金(費用)の55%が支給される。但し国内での賃金補助の最高限度は一人年間40万ESC、または工業労働者平均賃金の15%と決められている。

なお、EC社会基金は86年～88年に11%をポルトガルへ支払っており、アイルランドの7%を上回っている。

(2) 租税軽減措置

ア. 投資促進のための優遇制度

(Decree-Law No.197-C/86 1986-7-18)

工業税(別添重要税制では所得税と記述)の軽減措置であり、投資促進を目的とし、有形固定資産への投資額の一定割合が課税額から控除される。

控除の限度は各年の工業税の90%以内、投資実行後5カ年間が対象となる。

また、有形固定資産投資は、国民経済計算上に加算される様な新規のものであり、中古の場合は1億万ESC以上の投資となることが条件である。

イ. 租税軽減倍増措置

8カ年計画(CEDED)に関連して出された措置で、輸出または輸入代替及び雇用創出面で計画に定めた基準をクリアーする場合、ア.で述べた工業税軽減額を倍増する。

ウ. 利益留保及び再投資に係る租税軽減措置

(Decree-Law No.197-C/86 1986-7-18 及び Decree-Law No.437/86 1986-12-31)

利益の再投資を促進するための優遇措置である。再投資を目的として留保された利益から投資が行われる場合、工業税課税対象額から経営に関連した有形固定資産への投資額(除付加価値税)を控除することが可能となった。但し、課税対象額が小さく、該当する投資額をカバーし得ない場合は、3カ年にわたり分割して控除できる。

なお、留保利益は留保後3年以内に投資に充てねばならない。

エ. R&D向インセンティブ

(Decree-Law No.95/87 1987-3-4)

工業税の納税者であり且つR&D部門を持つ企業は、次の様な租税軽減措置を受けることができる。

ア) 工業税課税対象所得から自己資本を源泉とした投資額(内部留保分及び政府補助金を除く)につき控除可能

イ) 同上所得から利益留保分を利用して投資した金額を控除可能。但し再投資を目的として留保された金額の範囲内

工業税課税対象額がR&D投資額を下回る場合は、投資後3年目の会計年度末までその実施を繰り延べられる。

なお、税務監査対策上、控除する支払が該当するR&D活動に含まれている旨を記した証明書をポルトガル政府の科学技術委員会(JNCT)から入手しておく必要がある。

オ. 割増償却

(施行令 737/81 1981-8-29)

定額法で償却が行われるのが基準だが、最大限50%の積み増しが認められる(2~3直制をとっている工場の場合)。

(3) 特定産業、特定地域の振興及び雇用の促進に係るインセンティブ

ア. 地場産業へのインセンティブ(前掲)

イ. 構造不況指定産業への支援措置

(Decree-Law No.251/86 1986-8-25)

政府の定めた構造改善分野で操業している企業にとって有益なプロジェクトに対し、政府の出資または租税優遇措置を与える。

ウ. エネルギーの合理的使用と新エネルギー開発促進

(Decree-Law NO.250/86 1986-8-25 及び Order No.464/86 1986-12-30)

補助金は政府の直接出資の形でなされる。その出資額は建設、またはプロジェクト専用建物の取得額(除土地代)及び機械取得額(除中古機械設備)を基準に決定する。

商業・工業省の承認。出資割合の用途は、投資評価額に対し概ね次の割合でなされる。

ア) 省エネ(含 工程の改造)	15~20%
イ) 新エネルギー源の利用(例えばゴミ、バイプロ)や 省エネのために設計された加熱・電気技術の利用	15%
ウ) エネルギー多様化	15%
エ) 新エネルギー生産のためのパイロット	15~25%
オ) 試験プラントの建設及びテスト並びにプロトタイプ	20~30%

エ. 産業構造改善のための資金援助

(Decree No.129/86 1987-1-27)

以下の投資に対し、政府の出資支援が行われる。

ア) 先端技術、マイクロエレクトロニクス、通信技術、新しい製造技術、バイオテクノロジー及び素材技術を目的としたもの。

イ) プロトタイプの建設を含んだ新規の製品及び製法の開発を目的としたもの

ウ) 技術移転契約により、ポルトガルの技術独占に資するもの

エ) 直接生産的な投資でないが、調査研究に関連しているもの

オ. 小型工業投資計画への資金援助

(施行令 No.130/87 1987-1-27)

次に該当する投資計画に対し、政府の直接投資が行われる。

ア) 既存企業の近代化拡張、工業集中地域から周辺地域への移転

イ) データプロセス、オートメ、品質管理の導入

本措置は従業員20人以下、年間売上4,000万ESC以下の企業が対象となる。総投資額25%を上限とし、プロジェクトの性格に応じて資金援助を行う。

総投資額には、工場建物の建築、または取得総費用（除土地代）、機械、プラントの購入（含 関連コンピュータソフト）、工場の活動に関連する製品、適用車の購入（除軽自動車）を含む。

出資補助額は総投資額に対し、プロジェクトの内容に応じて決められる。土地購入代金、インフラ代金は除かれる。

カ. 職業訓練所

(Decree-law No.165/85 1985-5-16)

民間企業から国営企業まで含め、職業訓練の技術的、資金的な支援を行う。

補助金は毎年設けられる優先順位に応じて、職業訓練プロジェクトのランニングコスト（含 機器費用）の45.6～75%の割合で支給される。

キ. 終身雇用インセンティブ

16～30才の労働者を当初から無期限で雇用した場合、企業は社会保険（会社負担）の支払を一定年限免除される。

(4) 輸出促進措置

ア. 資金的援助

ア) 輸出向～メーカーに対する輸出前貸し金融がある。年間受注額の90%について期間1年のローンを受けることができる。

輸出業者に対しては、輸出インボイス価格の85%の割合でローンを受けられる。

イ) 輸入向～資本財、サービスの輸入に当たっては、該当費用の85%を限度として10年を超えるローンが得られる。

イ. 租税面でのインセンティブ

一時輸入 (*inward processing regime*) について、スキームの条件に応じて、印紙税3%の免税や、関税の一部、または金額の軽減がなされる。

ウ. 輸出促進のための各種活動への資金援助

輸出キャンペーン費用の50%負担、輸出グループの創設支援、輸出企業への技術支援等

エ. 輸出信用保証

通常リスクカバーの外、政治・経済・金融上の変化や天災もカバーする。

5. 労働事情

ポルトガルの人口は約1,000万人、総労働人口は462万7,000人、うち男性268万4,000人、女性194万3,000人（以上いずれも1987年）となっている。

失業率は1987年末で8.5%であった。最近の経済拡大に伴い減少傾向にある。

賃金水準は他のEC諸国に比べ低く、'Business Europe'によるとギリシャの2分の1、アイルランドの3.6分の1、スペインの3.3分の1となっている。最低賃金制が敷かれており、

1988年では工業・商業・サービス業で27,200エスクード、農林水産業24,800エスクード、労務サービス19,500エスクードとなっている。

平均賃金は全産業で45,185エスクードとなっている。

労働者の質については忍耐強く、よく働き、手先も器用で優秀であるとの一般的評価がなされている。

エレクトロニクス産業の賃金

1987年 給与	男	女
工場長	385 US\$ / 月	310 US\$ / 月
技術長	360	375
技 師	270	217
半熟練工	240	204
未熟練工	210	190
見習い工	150	140

(出典：労働・社会保険省)

〈参 考〉 主要労働制度

- 雇 用 期 間 : ① 終身雇用契約
 ② 期間雇用契約……6カ月契約・自動延長3年まで
- 外 人 雇 用 比 率 : ① 5人以上雇用の企業では90%以上ポルトガル人
 ② 外人スタッフは5人以上の会社で1人
- 労 働 時 間 : ① 週42時間(36~48時間セクター別)1日7時間
 ② 一般には週40時間(Max 45時間)週6日
- 給 与 : ① 最低賃金制(工業&サービス、農業、家事労働区分)
 ② 一般にはこの他、食事支給
 (50人以上雇用の場合は食堂設置、但し都会はクーポン支給)
 労災適用
 ③ 通常月給制、年間14カ月
 (バケーション、クリスマスボーナス込)

残

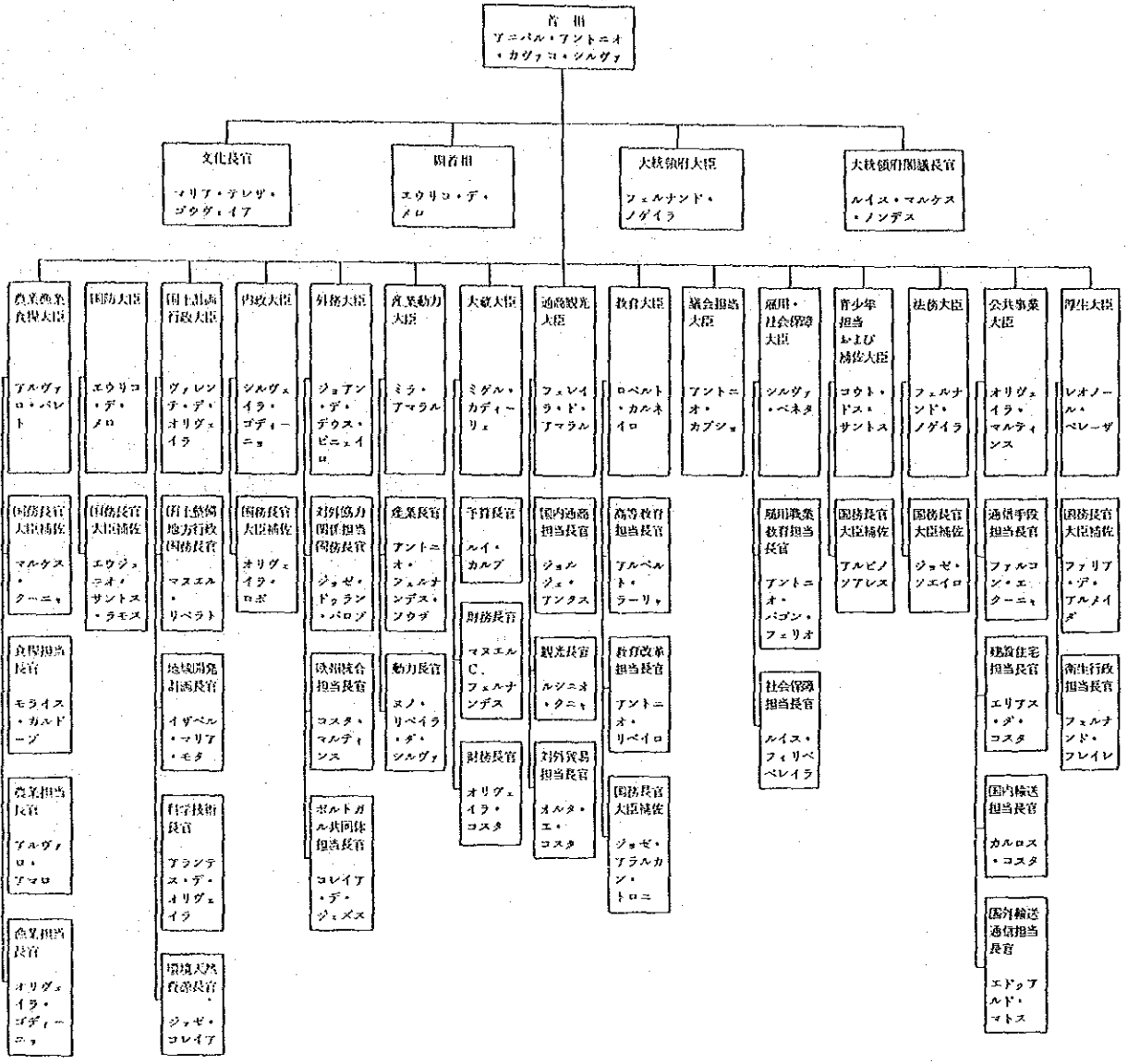
業：① 年間160時間（1日2時間）

② 夜勤15%増（2直体制）、25%増（3直体制）

③ 残業は当初1時間50%増、以降75%増

VI 参 考 资 料

1. 行政組織に係る大統領令及び組織図



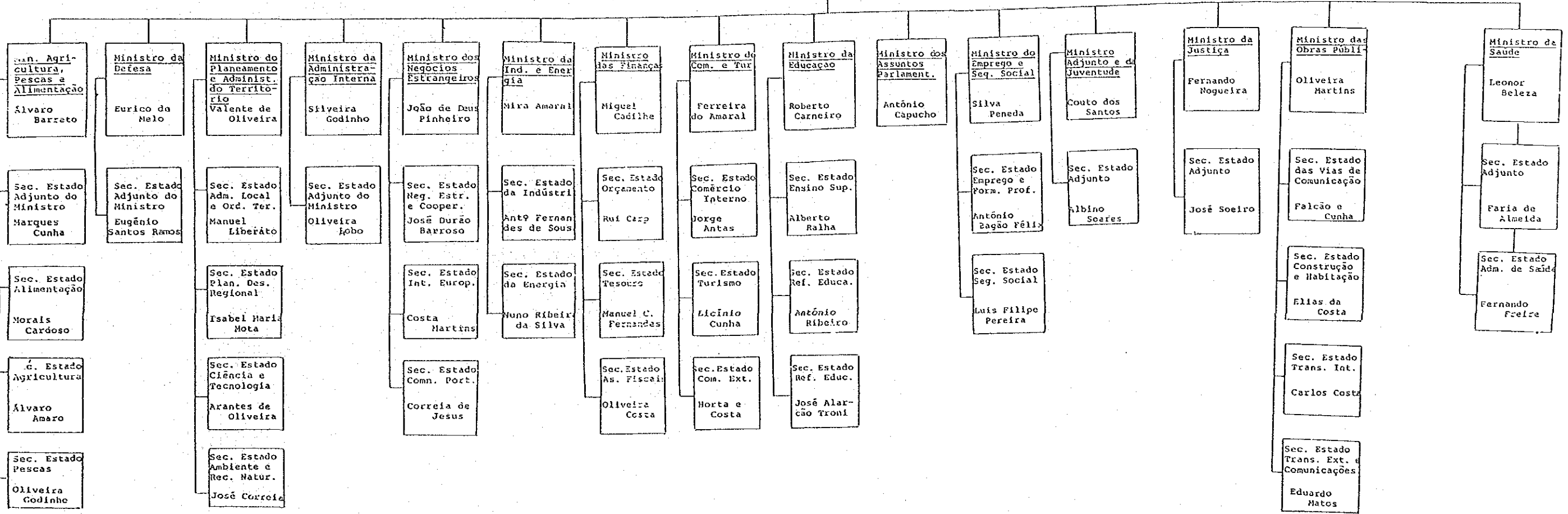
MINISTRO MINISTRO
ANÍBAL ANTÓNIO CAVACO SILVA

Sec. Estado Cultura
Mária Teresa Gouveia

VICE-PRIMEIRO-MINISTRO
EURÍCO DE MELO

MINISTRO DA PRESIDÊNCIA
Fernando Nogueira

Sec. Estado da Presidência do Conselho de Ministros
Luís Marques Mendes



共和国大統領府

共和国大統領令 25/87号

8月17日

共和国大統領は、憲法136条g項第2段に従い、以下を命ずる。

アニバル・アントニオ・カヴァコ・シルヴァを首相の任から免ずる。

1987年8月17日署名。

公布。

共和国大統領 マリオ・ソアレス

共和国大統領令 26/87号

8月17日

共和国大統領は、憲法136条f項に従い、共和国議会を代表する諸政党から意見を聴取し、選挙結果を考慮に入れて、以下を命ずる。

アニバル・アントニオ・カヴァコ・シルヴァを首相に任ずる。

1987年8月17日署名。

公布。

共和国大統領 マリオ・ソアレス

共和国大統領令 27/87号

8月17日

共和国大統領は、憲法136条h項に従い、以下を命ずる。

首相の提案により、以下を命ずる。副首相、エウリコ・シルヴァ・テイシェイラ・デ・メロ；大統領府大臣、ジョアキン・フェルナンド・ノゲイラ；国防大臣、エウリコ・シルヴァ・テイシェイラ・デ・メロ；議会担当大臣、アントニオ・ドレイ・カブショ；大蔵大臣、ミゲル・ジョゼ・リベイロ・カディーリェ；国土計画行政大臣、ルイス・フランシスコ・ヴァレンテ・デ・オリヴェイラ；内政大臣、ジョゼ・アントニオ・シルヴェイラ・ゴディーニョ；法務大臣、ジョアキン・フェルナンド・ノゲイラ；外務大臣、ジョアン・デ・デウス・ロガード・サルヴァドール・ピニエイロ；農業漁業食糧大臣、アルヴァロ・ロケ・デ・ビーニョ・ピサイア・バレット；産業動力大臣、ルイス・フェルナンド・ミラ・アマラル；教育大臣、ロベルト・アルトゥール・ダ・ルス・カルネイロ；公共事業運輸通信大臣、ジョアン・マリア・レイトン・デ・オリヴェイラ・マルティンス；厚生大臣、マリア・レオノール・コウセイロ・ピザロ・ベレーザ・デ・メンドンサ・タヴァレス；雇用社会保障大臣、ジョゼ・アルビノ・ダ・シルヴァ・ベネタ；通商観光大臣、ジョアキン・マルティンス・フェレイラ・ド・アマラル；青少年担当および補佐大臣、アントニ

オ・フェルナンド・コウト・ドス・サントス；大統領府閣議長官、ルイス・マヌエル・ゴンサル
ヴェス・マルケス・メンデス。

1987年8月17日署名。

公布。

共和国大統領 マリオ・ソアレス

1987年8月17日連署。

首相 アニバル・アントニオ・カヴァコ・シルヴァ

共和国大統領府

共和国大統領令 28/87号

8月18日

共和国大統領は、憲法136条h項に従い、以下を命ずる。

首相の提案により、以下を任命する。文化長官、マリア・テレザ、ピント・バスト・ゴウヴェ
イア；国防大臣補佐長官、エウジェニオ・マヌエル・ドス・サントス・ラモス；予算長官、ルイ
・カルロス・アルヴァレス・カルブ；財務長官、マヌエル・カルロス・デ・カルヴァーリョ・フ
エルナンデス；税務長官、ジョゼ・デ・オリヴェイラ・コスタ；地方行政国土整備長官、ジョゼ・
マヌエル・ヌエス・リベラト；地域開発計画長官、イザベル・マリア・デ・ルセナ・ヴァスコン
セロス・クルス・デ・アルメイダ・モタ；環境天然資源長官、ジョゼ・マカリオ・コレイア；科
学技術長官、エドゥアルド・ロマノ・アランテス・エ・オリヴェイラ；内政大臣補佐長官、ジョ
ゼ・マヌエル・ブランキーニョ・デ・オリヴェイラ・ロボ；法務大臣補佐長官、ジョゼ・マヌエ
ル・カルドゾ・ボルジェス・ソエイロ；対外協力関係担当長官、ジョゼ・マヌエル・ドゥラン・
バロゾ；欧州統合担当長官、ヴィトール・アンジェロ・メンデス・ダ・コスタ・マルティンス；
ポルトガル共同体担当長官、マヌエル・フィリペ・コレイア・デ・ジェズス；農業漁業食糧大臣
補佐長官、アルリンド・マルケス・クーニャ；食糧担当長官、ルイス・ゴンザガ・デ・ソウザ・
モライス・カルドゾ；農業担当長官、アルヴァロ・ドス・サントス・アマロ；漁業担当長官、ジョ
ルジェ・マヌエル・デ・オリヴェイラ・ゴディーニョ；産業長官、アントニオ・ジョゼ・フェル
ナンデス・デ・ソウザ；動力長官、ヌノ・マヌエル・フランコ・リベイロ・ダ・シルヴァ；高等
教育担当長官、アルベルト・ジョゼ・ヌネス・コレイア・ラーリャ；教育改革担当長官、アント
ニオ・カリーリョ・リベイロ；教育大臣補佐長官、アウグスト・ベレストレロ・デ・アラルカン
トロニ；通信手段担当長官、ジョゼ・ベルナルド・ヴェロージ・ファルコン・エ・クーニャ；建
設住宅担当長官、ジョゼ・マヌエル・アルヴェス・エリアス・ダ・コスタ；国内輸送担当長官、
カルロス・アルベルト・ベレイラ・ダ・シルヴァ・コスタ；国外輸送通信担当長官、エドゥアル
ド・ベレストレロ・コレイア・デ・マトス；厚生大臣補佐長官、フェルナンド・ジョルジェ・ドゥ

アルテ・コスタ・フレイレ；雇用職業教育担当長官、アントニオ・ジョゼ・デ・カストロ・パゴン・フェリス；社会保障担当長官、ルイス・フィリペ・ダ・コンセイソン・ペレイラ；国内通商担当長官、ジョルジェ・マヌエル・メンデス・アンタス；観光担当長官、リシニオ・アルベルト・デ・アルメイダ・クーニャ；対外貿易担当長官、ミゲル・アントニオ・イグレジャス・オルタ・エ・コスタ；青少年担当および補佐大臣補佐長官、アルビノ・アゼヴェード・ソアレス。

1987年8月18日署名。

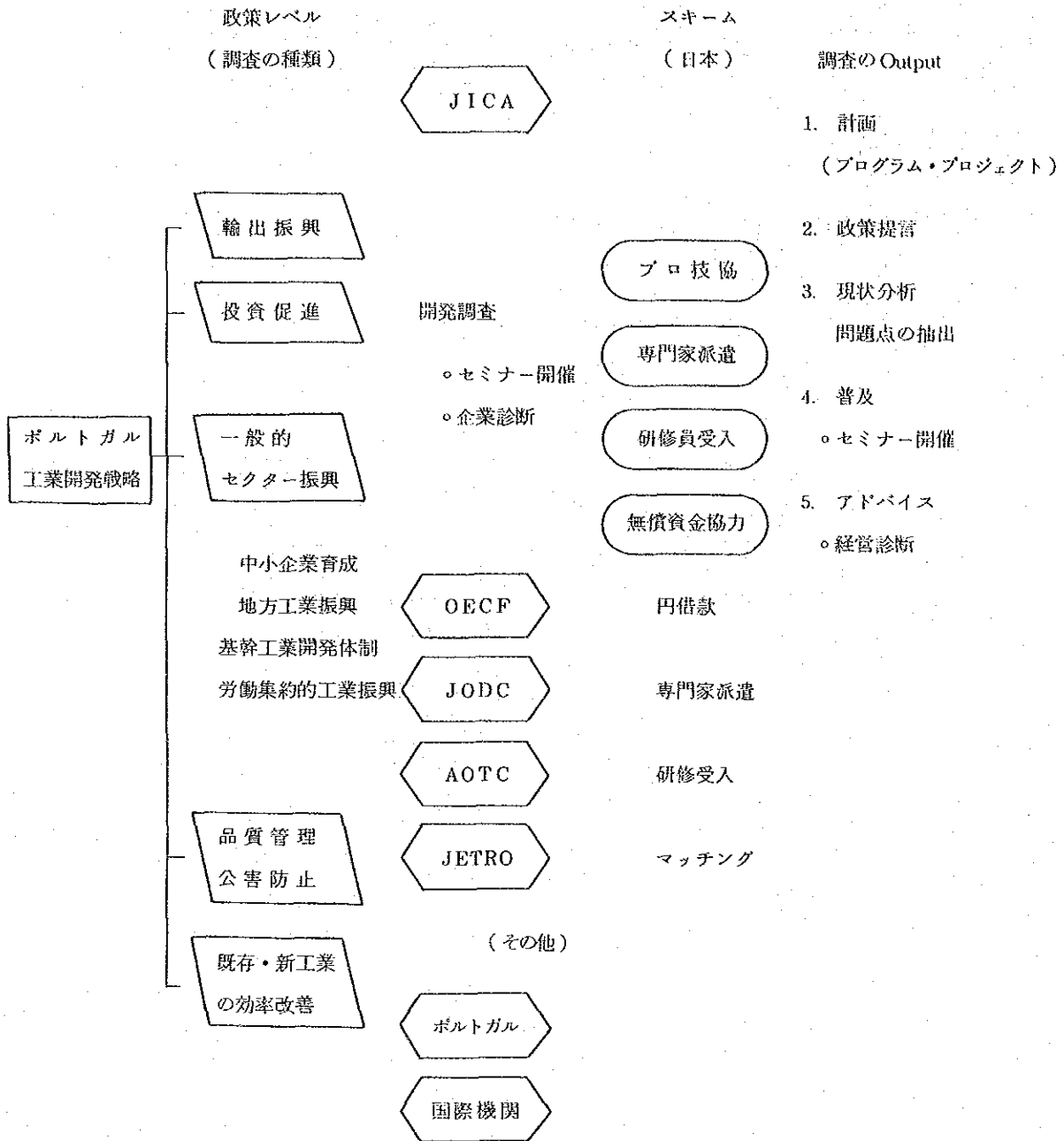
公布。

共和国大統領　マリオ・ソアレス

1987年8月18日連署。

首相　アニバル・アントニオ・カヴァコ・シルヴァ

2. 調査内容と実施スキーム



3. ポルトガル・コンサルタント一覧



CACHUDO NUNES & ASSOCIADOS
Consultores de Gestão e Investimento, Limitada
 ADDRESS: Rua Sampaio e Pina, 58 - 2.º D. 1000 Lisbon, Portugal
 PHONE: 651737/659830/659854
 TELEX: 13147 SOVEST P

General Description

CACHUDO NUNES & ASSOCIADOS was founded in 1978. The firm provides auditing services, economic and financial studies and general management consultancy.

Personnel Available

Professional staff	6	
Technicians and draftsmen	3	
Administrative and clerical	3	12

Fields of Specialization

- Projects and feasibility studies
- Auditing and fiscal services
- Personnel recruitment and training
- Planning and organization
- Information technology
- Regional development studies
- Public administration

Work Experience

Domestic: Portugal
 Overseas: USA, Cape Verde, Angola and Mozambique



Canon
Centro de Estudos e Projectos, Lda.

ADDRESS: Rua Almirante Pessanha, 16 - 3.º D. 1200 Lisbon, Portugal
 PHONE: 367917

General Description

Established in 1966, CANON are engineering consultants specializing in architectural and related technical services.

Personnel Available

Professional staff	4	
Technicians and draftsmen	4	
Administrative and clerical	2	10

Fields of Specialization

- Public administration buildings
- Social and urban facilities
- Housing and urban complexes
- Hospital and medical facilities
- Restoration of historic and listed buildings

Work Experience

Domestic: Portugal



Centro de Estudos Técnico-Económicos, Lda.

ADDRESS: Rua de Ponta Delgada, 80 - 1.º. 1000 Lisbon, Portugal
 PHONE: 578230
 TELEX: 15312 CETEL P

General Description

CETEL is a well established firm of management consultants which started its activities in 1961. The range of services they offer includes advisory and auditing services and economic and financial studies.

Personnel Available

Professional staff	26	
Technicians and draftsmen	8	
Administrative and clerical	20	54

Fields of Specialization

- Economic and financial studies
- Regional development studies
- Organization and management development
- Industrial organization and development
- Auditing and accounting
- Market development studies
- Data processing
- Human resources training development and recruitment
- Public administration

Work Experience

Domestic: Portugal
 Overseas: Austria, France, England, Cape Verde, Guinea-Bissau, Mozambique and USA



COBA

Consultores para Obras,
Barragens e Planeamento,
SARL

ADDRESS: Av. 5 de Outubro, 323.
1600 Lisbon, Portugal
PHONE: 764642
CABLE: BARRAGENS
TELEX: 15449 COBA P

General Description

COBA are major consultant engineers established in 1962. They cover a wide range of engineering services and are internationally known for dams, water resources uses (such as irrigation) and highways and roads. They provide a complete consulting service from preliminary studies through engineering design to supervision of construction.

Personnel Available

Professional staff	66
Technicians and draftsmen	52
Administrative and clerical	<u>50</u> 168

Fields of Specialization

- Development of water resources
- Concrete, earthfill and rockfill dams
- Generation and transmission of electric power
- Structures, foundations, tunnels, bridges, ports and airports
- Road networks, including economic and traffic studies
- Land reclamation, irrigation and drainage
- Agricultural research and development
- Geology and geotechnical surveys
- Economic and technical feasibility studies

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Algeria, Angola, Brazil, Cape Verde, Costa Rica, Greece, Guinea-Bissau, Dominican Republic, Mozambique, Turkey and Yugoslavia

CONSULMAR

Consultores para Estruturas e Instalações Portuárias, Lda.

ADDRESS: Rua Joaquim António de Aguiar, 27 - 9.º D.
1000 Lisbon, Portugal
PHONE: 539401/2/3
CABLE: CONSUL
TELEX: 14226 CONMAR P

General Description

CONSULMAR is a highly specialized firm of consultancy engineering in the fields of port facilities since it was founded in 1970.

Personnel Available

Professional staff	39
Technicians and draftsmen	26
Administrative and clerical	<u>20</u> 85

Fields of Specialization

- Port and harbour planning and development
- Studies of cargo handling operations for general cargo, crude oil, iron ore and container terminals, fishing and pleasure vessels
- Development of berthing structures and others
- Port facilities
- Studies on the berthing and manoeuvring of large ships
- Environmental studies of coasts and estuaries
- Construction management and supervision

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Angola, Mozambique, Turkey, Spain and Macao



CONSULPLANO

Estudos, Projectos e Planeamento, Lda.

ADDRESS: Av. Frei Miguel Contreiras, 54 - 3.º 1700 Lisbon, Portugal
PHONE: 891187/891189
TELEX: 14120 CPLANO P

General Description

CONSULPLANO is a well established firm founded in 1965. They are best experienced in engineering and architectural design, transportation, urban industrial and economic planning and in construction management.

Personnel Available

Professional staff	19
Technicians and draftsmen	25
Administrative and clerical	<u>9</u> 53

Fields of Specialization

- Transportation planning
- Airports and ports
- Roads, motorways and bridges
- Water supply and resources
- Urban, regional and industrial planning
- Public, commercial and industrial buildings

Work Experience

Domestic: Portugal including Azores and Madeira
Overseas: Angola, Macao, Malaysia, Mozambique, S. Tomé and Príncipe and Zaire

ELECTROCONSUL

Consultores de Electricidade e Mecânica, SARL

ADDRESS: Rua Joaquim António de Aguiar, 27 - 4.º E.
1000 Lisbon, Portugal
PHONE: 539948
TELEX: 64114 ELCON P

General Description

ELECTROCONSUL was founded in 1970. They are consulting engineers who carry out engineering design and studies as well as the planning, management and supervision of construction.

Personnel Available

Professional staff	10	
Technicians and draftsmen	8	
Administrative and clerical	5	23

Fields of Specialization

Specialized design services for:

- Special purposes buildings
- Data processing and emergency control centres
- Scientific installations including laboratories
- Administrative centres
- Power plants
- Industrial plants
- Hotels and housing
- Educational facilities
- Commercial buildings
- Food plants

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Angola, Brazil, Cape Verde, Iraq and Mozambique

E.G.F.

Empresa Geral de Fomento

ADDRESS: Rua do Pau de Bandeira, 9. 1200 Lisbon, Portugal
PHONE: 608161/608168
TELEX: 14138 EGEFO P

General Description

E.G.F. is an old established firm founded in 1948. Their activities cover business economy, sector studies and regional planning and development.

Personnel Available

Professional staff	46	
Technicians and draftsmen	8	
Administrative and clerical	37	91

Fields of Specialization

- Business Economy:
 - Economic and technical feasibility studies
 - Organization studies
 - Financial analysis
 - Business development
 - Project management and supervision
- Sector Studies:
 - Agriculture, Silviculture, Animal husbandry
 - Fish-farming
 - Mining and manufacturing industry
 - Housing and urban development
 - Transportation
 - Tourism
- Regional Planning and Development:
 - Regional, sub-regional and district planning
 - General urban development and city planning
 - Master plans for local authorities
 - Environment impact analysis

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Angola, Guinea-Bissau and Macao



Estudos e Projectos, Lda.

ADDRESS: Rua Damião de Góis, 389 A. 4000 Oporto, Portugal
PHONE: 496367/490791
TELEX: 24352 FASE P

General Description

FASE is a well established firm which started activities in 1979. It carries out studies and design involving architectural, civil, mechanical and electrical engineering and offers procurement services and construction management.

Personnel Available

Professional staff	23	
Technicians and draftsmen	30	
Administrative and clerical	7	60

Fields of Specialization

- Architecture and urban planning
- Infrastructures
- Foundations
- Reinforced concrete and metallic structures
- Industrial plants and equipment:
 - Mechanical engineering
 - Materials handling
 - Piping
 - Instrumentation
 - Storage systems
- Special installations:
 - Electrical engineering
 - Heating, ventilation and air-conditioning (HVAC)
 - Water supply, sewage and waste disposal
 - Fire protection and safety systems
 - Alternative energies

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Egypt and Guinea-Bissau

GEOTEST

Consultores Geotécnicos e Estruturais, Lda.

ADDRESS: Apartado 144,
2677 Odivelas Codex, Portugal
PHONE: 9801460

General Description

GEOTEST was founded in 1979. They are consultants on geological and geotechnical engineering and provide advisory services, design and supervision of construction.

Personnel Available

Professional staff	4	
Technicians and draftsmen	8	
Administrative and clerical	<u>2</u>	14

Fields of Specialization

- Mechanical and geophysical surveys
- Soil surveys
- Design and supervision of construction of earthworks, roads, airports, foundations and other infrastructural projects
- Materials testing

Work Experience

Domestic: Portugal



G. Tournier, SARL, Organização e Apoio às Empresas

ADDRESS: Rua Bernardo Lima, 48
- 1.º 1100 Lisbon, Portugal
PHONE: 554695/579377
TELEX: 14046 GTO P

General Description

GTO was founded in 1973. It is a management consultancy firm which undertakes economic studies, auditing, organization management and human resource development.

Personnel Available

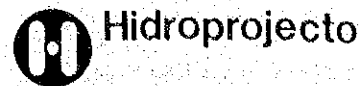
Professional staff	20	
Technicians and draftsmen	2	
Administrative and clerical	<u>5</u>	27

Fields of Specialization

- Industrial, commercial and administrative organization and management
- Data processing
- Planning and industrial project management
- Accounting and auditing
- Human resource development
- Economic feasibility studies

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Angola, Brazil, Belgium, France, Luxembourg, Mozambique, Nigeria, Saudi Arabia and Spain



Consultores de Hidráulica e Salubridade, SARL

ADDRESS: Av. Marechal Craveiro Lopes, 6. 1700 Lisbon, Portugal
PHONE: 7580141
TELEX: 14368 HIDRO P

General Description

HIDROPROJECTO is a major firm of consultant engineers founded in 1966, with wide experience in Portugal and abroad. They specialize in public health and water related projects and provide a wide range of engineering services including design, management and supervision of construction, laboratory analysis and monitoring of the progress of work.

Personnel Available

Professional staff	111	
Technicians and draftsmen	83	
Administrative and clerical	<u>64</u>	258

Fields of Specialization

- Water Resources:
 - Water resources systems; water supply and distribution; drainage; flood control; river draining; dams and hydraulic structures
- Municipal Engineering:
 - Water and sewer systems; town drainage
- Environmental Engineering:
 - Urban and industrial water treatment; sewerage treatment and disposal; solid waste disposal; resources recovery; pollution control
- Building Utilities:
 - Plumbing for hotels, hospitals, housing, military facilities and industrial plants
- Agricultural Development:
 - Water management; feasibility studies; irrigation and drainage

- Swimming-pools - design and water purification
- Mining - water resources and waste treatment
- Land reclamation and irrigation

Work Experience

Domestic: Portugal
 Overseas: Angola, Mozambique, Macao, S. Tomé and Príncipe, Cape Verde, Brazil, Costa Rica, Spain and Venezuela

HP

Hidrotécnica Portuguesa

ADDRESS: Apartado 5058,
 1702 Lisbon Codex, Portugal
 PHONE: 2511305/2518603/
 2518982
 CABLE: HIDROTÉCNICA. LISBOA
 TELEX: 18180 HP LX P

General Description

HIDROTÉCNICA, which was founded in 1957, is the result of an informal partnership which started in 1951. They are engineers, architects and other professionals with international experience who provide a full consultancy service from specialist reports and feasibility studies to design, preparation of contract documents, appraisal of tenders, contract management and construction supervision.

Personnel Available

Professional staff	113
Technicians and draftsmen	93
Administrative and clerical	41
	247

Fields of Specialization

- Agricultural and rural development
- Commercial and public buildings
- Dams and hydro-electric works
- Docks, harbours and sea defence works
- Electricity transmission systems
- Flood control, irrigation and drainage
- Natural resources surveys and planning
- Sewerage and sewerage treatment
- Structural and industrial engineering works
- Transportation and infrastructure
- Urban and regional planning development
- Water supply development and management

Work Experience

Domestic: Portugal
 Overseas: Angola, Algeria, Brazil, Cape-Verde, Guinea, Mozambique and Morocco

LUSOTECNA

Consultores Técnicos Industriais, SARL

ADDRESS: Rua Padre António Vieira, 26. 1000 Lisbon, Portugal
 PHONE: 688082/688086
 TELEX: 12108 TECNA P

General Description

Founded in 1965, LUSOTECNA is a major firm of engineering consultants. They undertake comprehensive technical services including feasibility studies and projects evaluation, procurement, architectural services, industrial and civil engineering design and supervision of construction and management.

Personnel Available

Professional staff	80
Technicians and draftsmen	145
Administrative and clerical	55
	280

Fields of Specialization

- Energy saving
- Appraisal of alternative plans for industrial development
- Industrial complexes and public works
- Town and country planning industrial and public buildings, hotels and hospitals
- Civil engineering
- Mechanical and electrical engineering

Work Experience

Domestic: Portugal
 Overseas: Angola, Bulgaria, Greece, Iraq, Italy, Mozambique and Venezuela



marobal

Gabinete de Estudos e Projectos de Instalações Especiais, Lda.

ADDRESS: Av. Estados Unidos da América, 97 - 13.º 1700 Lisbon, Portugal
PHONE: 803564
TELEX: 13580 MAROBA P

General Description

MAROBAL is a firm of consultant engineers founded in 1974. The firm offers engineering services including advisory services, planning design, technical assistance and supervision work in the fields of public utilities and commercial and industrial buildings.

Personnel Available

Professional staff	8
Technicians and draftsmen	14
Administrative and clerical	6
	28

Fields of Specialization

- Pipelines for oil, gas, water, liquid wastes, etc.
- Electrical installations
- Heating, ventilation and air-conditioning (HVAC)
- Electromechanical and specialized equipments
- Fire protection and safety systems
- Procurement

Work Experience

Domestic: Portugal

PARTEX

Companhia Portuguesa de Serviços, SARL

ADDRESS: Av. 5 de Outubro, 160. 1000 Lisbon, Portugal
PHONE: 735013
TELEX: 14708 PARSE P

General Description

Founded in 1980 PARTEX is a well established engineering consultancy firm best experienced in hydrocarbons. PARTEX provide project management supervision of construction, general engineering services, procurement, service bureau, projects and feasibility studies and economic and financial analysis.

Personnel Available

Professional staff	56
Technicians and draftsmen	32
Administrative and clerical	35
	123

Fields of Specialization

- Hydrocarbons and other natural resources development
- Sector development, urban and regional planning
- Industrial projects and public facilities
- Organization and office automation
- Management consultancy
- Personnel training
- Data processing

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Angola, Mozambique, Guinea-Bissau, Cape Verde, Algeria, United Arab Emirates, Oman, Quatar, S. Tomé and Príncipe and Macao



pengest

Planeamento, Engenharia e Gestão, Lda.

ADDRESS: Rua Sanches Coelho, 1 - 9.º 1600 Lisbon, Portugal
PHONE: 763278/763296
TELEX: 43533 PEGEST P

General Description

Founded in 1982, PENGEST is a firm of civil engineering consultants. They undertake construction management, project appraisal, engineering design and supervision of construction.

Personnel Available

Professional staff	13
Technicians and draftsmen	9
Administrative and clerical	6
	28

Fields of Specialization

- Sector and regional planning
- Management consultancy studies
- Technical and management assistance
- Personnel training
- Engineering:
 - Roads and motorways
 - Viaducts and bridges
 - Infrastructures
 - Buildings
 - Plant installation and commissioning

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Angola, Macao and Mozambique

PROCIVIL

Consultores Técnicos de Engenharia, Lda.

ADDRESS: Rua Serpa Pinto, 725 -
1.º D. 4200 Oporto. Portugal
PHONE: 483034

General Description

PROCIVIL was established in 1977. Their activities include preliminary engineering and feasibility studies, engineering and architectural design and advisory services.

Personnel Available

Professional staff	9
Technicians and draftsmen	3
Administrative and clerical	<u>2</u> 14

Fields of Specialization

- Public health
- Transportation
- Urban planning and development
- Port development and harbours
- Agricultural and agro-industry
- Electrical power and energy

Work Experience

Domestic: Portugal

PROFABRIL

Centro de Projectos, SARL

ADDRESS: Praça de Alvalade, 6.
1700. Lisbon. Portugal
PHONE: 899161
TELEX: 12101 PROFA P

General Description

Founded in 1963, PROFABRIL is Portugal's largest engineering consultancy firm with great national and international experience. Their comprehensive consulting services range from pre-investment and feasibility studies through engineering and architectural design to project and production management, including technical and financial studies, project evaluation, procurement, training of personnel, commissioning and assistance on start-up and general contracts.

Personnel Available

Professional staff	187
Technicians and draftsmen	270
Administrative and clerical	<u>111</u> 568

Fields of Specialization

Consulting services in the fields of:

- Traffic and transportation
- Ports and harbour development
- Commercial buildings and urban structures
- Urban development
- Special structures
- Processing industries
- Food processing industries
- Energy and electricity
- Mining and metallurgical
- General services and utilities
- Geological and geotechnic
- Agriculture

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Angola, Bahrain, Brazil, Cape Verde, Guinea-Bissau, Ivory Coast, Kuwait, Holland, Mozambique, Morocco, Rumania, Saudi Arabia, S. Tomé and Príncipe, Spain and Turkey

PROMAN

Centro de Estudos e Projectos, Lda.

ADDRESS: Rua Eugénio de Castro, 8. 2800 Almada. Portugal
PHONE: 2766612/2764000
TELEX: 16024 NAVE P

General Description

PROMAN, a consulting engineering firm founded in 1980 offers feasibility studies, engineering design, contract administration and project management. They also provide training, maintenance and advisory services and supervision of construction.

Personnel Available

Professional staff	16
Technicians and draftsmen	14
Administrative and clerical	<u>10</u> 40

Fields of Specialization

- Planning and design of ports and marine terminals
- Rehabilitation and modernization of docks and harbours
- Shipbuilding and repairs yards
- Coastal and fluvial engineering
- Industrial engineering
- Cold storage

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Cape Verde, Mozambique, Saudi Arabia, Bahrain, Oman Sultanate and Angola.

SISMET

Sistemas e Métodos de
Organização e Informática, SARL

ADDRESS: Rua da Beneficência,
229, 3.º E. 1600 Lisbon, Portugal
PHONE: 774016/774018
TELEX: 15358 SISMET P

General Description

SISMET, founded in 1978 is a well established firm of management consultants. They offer a variety of consultancy services and economic and financial studies.

Personnel Available

Professional staff	68
Technicians and draftsmen	30
Administrative and clerical	<u>30</u> 128

Fields of Specialization

- Management consultancy
- Data processing
- Service bureau
- Technical and economic feasibility studies
- Financial analysis
- Staff training and human resources development
- Public relations management
- Personnel recruitment and executive search

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Angola, Cape Verde,
France, Guinea Bissau and
Mozambique



TRIEDE

Consultoria e Projectos de
Engenharia Civil, Lda.

ADDRESS: Av. Almirante Gago
Coutinho, 123. 1700 Lisbon,
Portugal
PHONE: 882106
TELEX: 15017 TRIEDE P

General Description

A firm of consultant engineers, TRIEDE was established in 1977. They undertake a number of civil engineering services including architectural and engineering design project, construction management and supervision work.

Personnel Available

Professional staff	20
Technicians and draftsmen	25
Administrative and clerical	<u>7</u> 52

Fields of Specialization

- Public and commercial buildings
- Housing
- Industrial buildings
- Structural engineering (bridges, chimneys, silos, high reservoirs, telecommunication towers, hydraulic structures, leisure and sport facilities)

Work Experience

Domestic: Portugal
Overseas: Angola

4. ポルトガルの中期開発戦略

Medium-term strategy and the PCEDED

Economic policy in Portugal since the early 1970s, by turns expansionary and restrictive, accentuated the fluctuations in the economy. The authorities' resolve to promote rapid growth of domestic demand, in order both to bring up to date its infrastructures which have lagged well behind and to boost household consumption were hampered by a major external constraint. The government was thus obliged in 1977-1978 and 1983-1984 to embark on vigorous short-term corrective programmes which achieved or helped to achieve a return to current balance-of-payments equilibrium by reducing household incomes and reining back domestic demand growth. When equilibrium was restored on current account, in 1979 and 1985, the thrust of economic policy again become expansionary.

Since 1973, except for the periods when the adjustment programmes were in force, demand in Portugal has consistently run ahead of national income. This situation, ascribable to a number of factors (the disruption of production in the wake of the revolution, the return of the former colonial settlers, the oil shocks), has had the effect of increasing the foreign debt and eroding reserves. The net foreign debt, which was virtually nil in 1976, was equivalent in 1984 to 24.5 per cent of GDP, reflecting major domestic imbalances, particularly in the public sector broadly defined (general government and public enterprises) whose spending has persistently outstripped receipts since the mid-1970s, resulting in an enlarged borrowing requirement. While, admittedly, mounting inflation did help to reduce central government and public enterprises indebtedness in real terms, this adjustment only applied to domestic debt, and the slowdown in inflation since 1984 is now having the opposite effect.

Even following the 1978-1979 adjustment period, private saving was still insufficient to meet the public sector's borrowing requirement and foreign borrowing represented some 2 per cent of GDP (Table 15). The position worsened steadily up to 1982 when, despite the expansion in household saving, borrowing abroad totalled

Table 15. Saving and borrowing requirement
As a percentage of GDP

	1979	1982	1984	1986	1990 PCEDED
General government					
Gross saving	-1.3	-5.2	-8.1	-4.4	-0.2
Gross investment	3.8	3.4	2.6	2.4	3.3
Net capital transfers to other sectors	2.8	3.1	2.7	2.5	2.2
Borrowing requirements	-7.9	-11.8	-13.5	-9.0	-5.7
Households and enterprises					
Gross saving	29	28.1	28.2	30.7	26.8
<i>of which:</i> Households	28	28.8	27.4	25.4	
Net capital transfers received	2.8	3.1	2.7	2.5	2.2
Gross investment	26	30.5	20.5	20.2	24.4
Lending capacity (+) or borrowing requirements (-)	6.0	0.7	10.4	13.1	4.6
<i>of which:</i> non-financial public enterprises	-6.4	-11.4	-8.1	-2.1	
Foreign					
Saving	1.9	11.1	3.1	-4.1	1.1

Sources: Ministry of Finance; Bank of Portugal; PCEDED; OECD Secretariat estimates.

11 per cent of GDP. In 1986, following the second adjustment programme and with the help of a sharp improvement in the terms of trade, the overall public sector borrowing requirement fell quite substantially as a proportion of GDP. A surplus equivalent to 3 per cent of GDP was achieved on domestic saving, though this was not as much as the gains accruing from the terms of trade improvement. The need for Portugal to maintain a high rate of investment growth over the next few years in order to boost employment, means that domestic saving must be sufficient to avoid any recurrence of the external constraint and increased borrowing from abroad. The authorities' strategy for achieving this outcome in the medium term is to trim excess general government demand relative to resources and to the nation's lending capacity. The following paragraphs appraise the broad lines of the Portuguese government's medium-term strategy and then go on to focus more particularly on the problems posed by the public sector and on selected aspects of the financing of the economy.

The programme

The Portuguese government's medium-term economic strategy is set out in the "Programme for the structural adjustment of the foreign deficit and unemployment"

(PCEDED)²². This programme, adopted by the Council of Ministers in March 1987, is not intended to replace the annual Plan which is a legislative document. It is one of the instruments of the government's "controlled development strategy", intended to promote economic and hence employment growth and to bring the standard of living closer in line with that of the other European countries. Also, susceptibility to external shocks is to be reduced by upgrading and developing such sectors as energy and agriculture. The programme is to be implemented in two stages: in the first, covering the period 1987-1990, the strategy will be brought into play; in the second, 1991-1994, the main imbalances in the economy should be rectified as a result of the economic policies applied in stage one. Every year during stage one, the government will update the programme in the light of performance so far and any changes in the international environment.

Recognising that the Portuguese economy was faced at the beginning of 1987 with three major structural macroeconomic problems – a public sector deficit, a current payments deficit and unemployment (the authorities considered that the problem of inflation would be resolved by 1988) – the programme set the main macroeconomic targets. It adopted a relatively high growth target for the economy as a whole, dependent on a major investment drive (Table 16). This investment effort would lead to rising annual rates of productivity and help rectify the imbalance between total demand for goods and services and domestic output. On the growth targets set, 32 500 new jobs ought to be created every year from 1987 to 1990, i.e. 3 per cent of the total labour force. After 1988, the rate of inflation in Portugal is projected to be on a par with the EC average, which would facilitate membership of the European Monetary System. Reducing the public deficit to close to 5 per cent of GDP by 1990 is considered a prime objective, since only by so doing can savings be reallocated to finance productive investment. With respect to foreign payments, the programme is designed to restore equilibrium on current account by 1993, with the trade deficit set to widen until 1991 under the effect of the rapid growth of investment.

While recognising the essential role that the private sector will have to play in economic development, the PCEDED assigns special responsibility to central government in implementing this strategy. This will mainly involve pursuing a "stable, consistent and transparent" economic policy that will engender confidence; strengthening the social security system so as to mitigate the effects of restructuring; upgrading civil service infrastructures and improving efficiency; and introducing incentives for domestic and foreign investment. Despite this policy of active intervention, the government has no intention of telling investors in which sectors

Table 16. Summary of PCEDED projections
Percentage changes, in volume

	1987-1990 ¹ Annual average	1991-1994 Annual average	Memorandum item:		
			1980-1986	Outturn 1987	1988-1990 ²
Private consumption	2.9	3.3	1.7	7.3	1.5
Public consumption	1.0	1.0	3.0	2.0	0.7
Gross fixed investment	7.9	5.3	-0.8	19.0	4.4
Final domestic demand	3.8	3.4	1.3	8.9	2.1
Exports of goods and services	5.4	5.6	7.9	10.8	3.7
Total demand	4.2	4.1	2.7	10.1	2.3
Imports of goods and services	5.8	3.6	3.9	24.0	0.3
GDP	3.7	4.3	2.0	5.0	3.3
Private consumption deflator	5.6	4.0	21.0	9.5	4.3
Export prices	7.0	5.5	18.1	9.5	6.2
Import prices	8.4	5.5	18.0	6.5	9.0
Real wages	2	2.8	-1.3	2.5	1.8
Cumulative current balance (US\$ million)	80	-440	-6 528		
Current balance/GDP (end-of-period)	-0.8	0.3	4.0		
Gross foreign debt/GDP (end-of-period)	35.2	26.2	56.2		
General government borrowing requirement/GDP (end-of-period)	-5.6		-9.0		
<i>of which:</i>					
Excluding interest	-0.6		-0.4		

1. The 1987 outturn used in the scenario was projected at end-1986 and differs appreciably from the actual outturn.

2. This column shows the growth rates that would be required during the three years 1988-1990 for the PCEDED projections to be realised, given the actual outturn for 1987 and all other things remaining equal.

Source: PCEDED.

they should invest. Medium-term economic policy will apply to four main areas: the labour market, investment, the public sector and money and finance.

The labour market

The employment policy prescribed in the PCEDED is three-pronged:

- To promote job creation by way of high rates of investment and GDP growth, more moderate growth of real wages which must remain under that of productivity, and lower non-wage labour costs;
- To curb the rising supply of labour by raising the school-leaving age to 15 (though the effect of this measure will only be felt in 1995), encouraging

voluntary early retirement under certain conditions in the civil service²³ and ailing enterprises, and introducing greater flexibility in the number of hours worked;

- To launch regional development, training and industrial restructuring programmes financed jointly with the EEC.

These measures could help bring down the rate of unemployment to 5½ per cent in 1992, which will certainly entail some major changes in the way the labour market operates over the coming years. In the first place, labour supply will inevitably be constrained by less labour-force flexibility than in recent years. Portugal has a relatively young population. The cohort due to come onto the labour market in the next few years is among the largest in Europe: 23 per cent of the population is under the age of 15, as it is in Spain, Greece and, to a lesser extent, France. In several other European countries the ratio is between 17 and 19 per cent. The participation rate of the 15-24 year old age group – 50 per cent – is also one of the highest in Europe. Given growth prospects in neighbouring countries, a reversal of recent migratory trends seems unlikely and the balance looks set to remain slightly positive over the next few years. However, it is worth noting that workers returning to Portugal tend to be fairly skilled and have substantial savings, which enhances their prospects of finding work, particularly as one-man businesses. In the past, the fluctuating size of the farm population tended to depress participation rates when times were hard. Employment in farming has even increased. As regards the future, EEC membership makes it imperative to modernise the agricultural sector and productivity may be expected to grow more briskly.

The forecast of a steady rise in employment at a rate of almost 1 per cent a year seems ambitious. Civil service job creation can hardly increase significantly in view of present staffing levels and the need to curb budget expenditure. In agriculture, as noted above, employment is expected to decrease in the medium term. Hence, the projection implies an expansion in employment in the non-farm productive sector of over 1¼ per cent a year, which would seem difficult to achieve. The restructuring now in progress in industry, as is evidenced by recent trends in employment in that sector, could be given added impetus by EEC membership and will inevitably depend on investment that boosts productivity. Thus, quite reasonably, the PCEDED forecasts that the elasticity of employment in relation to output will be lower than in recent years (¼ over the period against around ¾ over the past five years).

The new method of wage-setting (see Part I) is appropriate in a period of slowing inflation, since it is lessening the rigidity of nominal wage trends and has set in motion a system of labour/management consultations that had never before existed in

Portugal. However, it will inevitably limit any decline in real wages which in the past was the main factor of adjustment. Reference to productivity in wage bargaining is a new and useful development. There nevertheless remains the problem of differentiating between enterprises and between sectors in determining wage trends; differential wage increases would be desirable. The partial catch-up clause to be brought into effect at end-1988, if effective inflation is higher than targeted, could temporarily introduce an element of rigidity into the wage-setting process. Last, the increase in the national minimum wage and its payment in full to 18-20 year old workers are liable to discourage employers from hiring the least skilled categories of labour, young people, women and the long-term unemployed.

Investment policy

The programme proposes a dynamic investment policy based essentially on tax incentives and active public sector participation. The incentives extended to the private sector (tax credits, exemptions from stamp duty of bank loans for investment purposes, investment credit at preferential rates, subsidies for job-creating or energy-saving investment, subsidies for industrial restructuring, etc.) will be calculated in a manner designed to give preference to investment that meets a profitability criteria and generates a net inflow of foreign exchange. It is planned also to boost public sector investment (public utilities and general government) in order to develop the country's infrastructures, notably transport, telecommunications and energy. Foreign investment is to be encouraged by simplifying authorisation procedures and by means of incentives similar to those for domestic investment provided they meet the same criteria with respect to job creation and bringing the current external balance back into equilibrium²⁴. In furtherance of this overall policy of stimulating investment, notably for the purpose of modernising infrastructures, the programme will rely on financial assistance from the EEC, two-thirds of which is for investment. For the period 1986-1992 as a whole, it is estimated that this contribution should amount to around Esc 440 million at 1987 prices, or nearly 5½ per cent of cumulative investment (at 1987 prices) as projected in the macroeconomic scenario accompanying the programme. Again according to the scenario, the gross capital formation/GDP ratio is set to rise from 22.8 per cent in 1986 to 27.7 per cent in 1990. Assuming that inventory investment could amount to some 2 per cent of GDP, this would put the gross fixed capital formation/GDP ratio at 25.5 per cent in 1990, i.e. 5 points higher than in the smaller OECD countries in 1982-1985.

The surge in investment and its growing share in GDP implies a major change in the structure of savings (Table 15). In the first place, the scenario is based on the

assumption of foreign borrowing still accounting for some 1 per cent of GDP in 1990 when the first phase of the programme comes to an end. Second, total savings of enterprises and individuals (essentially households) could fall by one percentage point of GDP between 1986 and 1990 owing to a fall in migrants' remittances (which for the most part are saved), the share of the latter shrinking from 9 per cent of disposable income in 1986 to 6 per cent in 1990. A necessary condition for achieving the investment growth target by the end of the decade is thus the reduction of the general government borrowing requirement, assuming there is no resurgence of the external constraint.

Table 17. Changes in the structure of the central government budget under the PCEDED
As a percentage of GDP

	1986 ¹	1991 ²
Current expenditure	28.0	24.5
Current receipts	20.7	23.4
Current balance	-7.3	-1.1
Current balance excluding interest	1.1	4.8
Total expenditure	32.4	28.6
Total receipts	22.0	24
Overall balance	-10.4	-4.6
Overall balance excluding interest	-2.0	1.3
Balance on capital account	-3.1	-3.5

1. Budget outturn
2. PCEDED scenario.
Sources: Ministry of Finance, PCEDED.

*The public sector and fiscal policy*²⁵

The central medium-term fiscal policy objective is to reduce the general government deficit. As Table 17 shows, it is planned to cut the central government deficit from 10½ per cent of GDP in 1987 to 4½ per cent in 1991²⁶ by rapidly reducing the current deficit. The balance on capital account is expected to be virtually unchanged at around -3½ per cent of GDP. Tax pressure (current receipts as a proportion of GDP) will probably increase slightly due to a widening of the tax base; this should make it possible to reduce the highest marginal tax rates. Expenditure should fall by almost 4 per cent of GDP, on the assumption that nominal debt interest payments fall by 1 per cent a year to approximately 6 per cent in 1991. Current

consumption (excluding compensation of civil servants) and subsidies are set to decline by 2 to 3 per cent in real terms. Social security expenditure is scheduled to rise by 3.5 per cent per year in real terms and receipts by close to 4 per cent. Also, public enterprises are to borrow increasingly at market rates and central government subsidies, notably interest-rate relief, will diminish appreciably.

Implications of the surge in growth in 1987

Growth was much more buoyant in 1987 than expected when the PCEDED was being prepared. As noted in Part I, both domestic demand and exports increased more rapidly than forecast. Some indication of the magnitudes involved can be provided by calculating the growth rates that would be required over the period 1988-1990, in the light of likely 1987 outturns, for the scenario envisaged in the PCEDED to materialise (see last column of Table 16). Another salient feature of the economy in 1987 was that imports increased twice as fast as exports. Thus, for import and export growth to remain in line with the PCEDED framework, exports will have to outstrip imports for the rest of the decade. These figures highlight the importance of the external constraint and hence the need to curb domestic demand growth – mainly by restoring public finance equilibrium.

OECD Economic Surveys 1987/1988

Portugal より抜すい (P 46-53)

JICA